恵海著「マイナス金利と経営者の国家観」大機小機 2016年3月5日朝刊を読む

マイナス金利と経営者の国家観

1. (1) 日本の金融緩和は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」という新しい局面に入った。
 - (2) この政策の主要目的の一つは、巨額のマネタリーベースを供給し続ける中、イールドカーブ(利回り曲線)の始点をマイナスにすることで、イールドカーブ全体を更に押し下げることにあ
2. 実際に日銀がマイナス金利導入を公表してから1ヵ月で、イールドカーブは全体として0.3ポイント低下し、10年物国債の利回りは0.28ポイント下がるなど、黒田東彦総裁の意図は実現しつつある。
3. (1) 一方でもう一つの目的である民間金融機関の貸し出し増加や運用資産の配分見直しなどは、いまだ目立った効果が見られていないようだ。
 - (2) 金融機関の最高幹部と話すと、
 - ① 「ベンチャー企業に面白い案件もあるがリスクに見合った金利がとれない」
 - ② 「地方創生はいまだプランのみで資金需要はない」
 - ③ 「金利を稼げるリスク資産の運用は、自己資本の制約がある」などと、できない理由のみを唱えている。
 - (3) そして預金金利の引き下げといった政策の意図とは違う方向で収益確保に奔走している。
4. (1) しかし、1月の数字を見るとマイナス金利適用対象となる準備預金残高は約23兆円だ。
 - (2) 収益減少額は約230億円になる。
 - (3) 準備預金対象金融機関の業務純益の1%以下で影響は軽微だ。
5. (1) 公的部門は
 - ① 「国民経済の安定のため」
 - ② 「国家の繁栄のため」といった国家観を持って日夜努力を重ねている。
 - (2) それが使命だ。
 - (3) 今回のマイナス金利も、もちろんデフレにとどめを刺し、成長への展望を早期に開くことを目的とした施策だ。

6. (1)しかし民間サイドには政策意図を正しく受けとめ、国民経済の繁栄を目指した行動が見られない。
 - (2)何とか工夫して世界に勝てる技術を開発し、それを設備投資に組み入れる。
 - (3)それによって全体の生産性を上げてデフレから脱却し日本を良くする。
 - (4)こうした意識や使命感が民間には希薄なのか、政策効果が浸透しない。
7. (1)金融機関の経営者は、国の繁栄に尽くすという確固たる国家観を持ってほしい。
 - (2)デフレとの戦いは総力戦であり、自らが戦士として戦う責務を忘れてはならない。
 - (3)金融機関のみが繁栄して国が衰退すれば、日本でも「丸の内と大手町を占拠せよ」という声
が起きかねない。

<コメント>

金融政策を知り尽くした恵海氏の金融機関や企業経営者の国家観への御指摘は厳しいが、正にその通りだと考える。

なぜ日本銀行がマイナス金利を導入したのかの本質を十分に理解した上で、明確な国家観と社会的な使命を持って自らの責務を果たすべきだと考える。

— 2016年3月5日(土) 林 明夫記 —